



**JASDAQ**

平成19年11月13日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

### 第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成19年11月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 発行要領

- |  |                      |
|--|----------------------|
| (1) 発行新株式数                             | 普通株式 14,200,000株     |
| (2) 発行価額                               | 1株につき 金 417円         |
| (3) 発行価額の総額                            | 5,921,400,000円       |
| (4) 資本組入額                              | 1株につき 金 208.5円       |
| (5) 資本組入額の総額                           | 2,960,700,000円       |
| (6) 払込期日                               | 平成19年12月28日(金曜日)     |
| (7) 新株券交付日                             | 不発行のため該当せず           |
| (8) 割当先および割当株式数                        | キャノン株式会社 14,200,000株 |
| (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 |                      |

以 上

## 1. 第三者割当増資により発行される株式の募集の目的

当社は、「最先端技術で未来を切り拓く」をモットーに、様々な独自技術を基に生産現場の自動化や省力化、そして電子産業を支える薄膜技術をコアとした独創的な製造装置を提供し、世界の電子産業に貢献してまいりました。具体的には、次世代のディスプレイである有機ELディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置などの開発・設計・製造・販売に従事しており、特に有機ELディスプレイ製造装置に関しては、世界の多くの有機ELディスプレイの試作・製造に従事する研究機関や企業に、試作実験および量産用装置を提供しております。

しかし、平成19年6月期連結会計年度においては、平成19年1月に経営構造改革のための施策を作成し、コスト低減と経費削減に努めたものの、受注高の低迷や海外企業向け製造装置の出荷停止措置などの影響から、創業以来の大幅赤字となりました。

現在、有機ELディスプレイ市場は、携帯電話用メインディスプレイとしての有機ELディスプレイの搭載が相次ぎ、また有機ELテレビの発売が正式発表されるなど、市況回復の兆しが漸く見え始め、引合・受注の拡大が予想されております。また当社は、現在、GEグローバル・リサーチとの膜封止技術および装置の共同開発等の技術開発に関する戦略的な施策を展開し、今後市場が拡大する中で有機ELパネル量産製造装置のリーディングカンパニーとしての地位を確固とする態勢を整えつつあります。

このような状況の下、当社は、当社の健全かつ継続的な成長を実現するためには、有機ELディスプレイ市場の回復並びに太陽電池市場の拡大等により予想される増加運転資金の確保並びに有利子負債を圧縮して財務状態を改善することが必要と判断し、新株式発行を決定するに至りました。

割当先であるキャノン株式会社（以下「キャノン」といいます。）は事務機、カメラ、光学機器を中心に事業を行っており、平成18年より推進する「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ」において、高収益体質を維持しつつ規模の拡大を図る「健全なる拡大」を目指し、現行主力事業の圧倒的世界No.1を獲得するためのさらなる技術の深耕に加え、新規事業としてのディスプレイ事業の立ち上げに注力しており、有機ELディスプレイの製品への応用に向けて、有機EL素子及びプロセス技術開発に注力しています。また、キャノンはその連結子会社であるキャノンアネルバ株式会社を通じて、当社との事業シナジー（共同購買による製造原価低減や研究開発の加速等）が期待できる真空成膜加工装置事業を展開しております。

また、当社とキャノンは、有機EL製造装置および薄膜太陽電池製造装置を含めた先端技術への積極的な投資姿勢が一致しており、キャノンとの資本提携は当社およびキャノンの企業価値の向上に資するものと考えております。キャノンの豊富な資金力は、当社が目指している有利子負債に依存しない機動的な資金調達対応力強化に寄与するほか、キャノンが保有する世界一流の技術力およびグループ力は、量産装置の大型化・高生産性化・原価低減ニーズへの対応に必要とされる当社の技術力および部材調達力の向上並びに販売・保守サポート力の強化をもたらし、受注の拡大が期待できると考えております。

なお、当社とキャノンは、キャノンが当社を連結子会社とした上で事業提携を行うことが両社の企業価値の向上に資すると判断し、キャノンは、上記の第三者割当増資のほか、当社株式および新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うこととしております（なお、キャノンは、本公開買付けが成立することを、当該第三者割当増資の払込義務の前提条件としております。）。本公開買付けが成立した場合には、当該第三者割当増資による新株式の発行とあわせて、当該第三者割当増資の払込期日以後、当社はキャノンの連結子会社となる見込みです。当社は、本日付で公表いたしました「キャノン株式会

社による当社株式および新株予約権に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けに賛同の意を表明しております。

当社は、既存のお客様との継続的な取引関係に配慮し、かつ今回の資本業務提携後も引き続き、有機ELディスプレイおよび薄膜太陽電池を中核とした有機エレクトロニクス関連製造装置事業並びに電子部品関連製造装置事業の発展と繁栄に寄与するという基本路線を維持してまいります。

## 2. 調達する資金の額および資金使途

### (1) 調達する資金の額

5,721,400,000円（差引手取概算額）

### (2) 調達する資金の具体的な使途

当該第三者割当増資による資金の使途は、3,100百万円を借入金の返済に充当し、残額を有機EL量産製造装置並びに薄膜太陽電池製造装置の製造のための運転資金に充当する予定であります。

### (3) 調達する資金の支出予定時期

平成20年1月から随時

### (4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

当社は、割当先の資本政策によって借入金返済による財務基盤の強化を図る必要があり、また有機ELディスプレイ市場が回復し、太陽電池市場が拡大している中においては、事業遂行上の必要運転資金は増加傾向にあります。今後、当社が事業機会を逃さずに事業をスムーズ展開し、当社の企業価値向上を図る為には、当該第三者割当増資により調達する資金は必要不可欠なものと考えております。

## 3. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況等

### (1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

事業年度の末日	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
売上高	11,157	13,800	7,194
営業利益	△1,024	165	△2,238
経常利益	△1,033	135	△2,347
当期純利益	△964	△154	△4,776
1株当たり当期純利益（円）	△65.29	△10.55	△313.18
1株当たり配当金（円）	---	---	---
1株当たり純資産（円）	262.27	255.64	58.77

### (2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況（平成19年6月30日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	19,584,224	100.0%
潜在株式数	20,800	0.1%

(注) 潜在株式数は、平成16年9月29日定時株主総会決議のストック・オプション（行使価額1,000円）における潜在株式数20,800株を記載しております。



(5) 最近の株価の状況

平成17年6月期 (平成17年6月30日終値)	890円
平成18年6月期 (平成18年6月30日終値)	775円
平成19年6月期 (平成19年6月30日終値)	609円
直近3ヶ月の終値平均 (平成19年8月11日～平成19年11月12日終値)	436円

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

4. 募集後の大株主および持株比率

募集前 (平成19年6月30日)	募集後 (潜在株式未反映)
津上 健一 8.28%	キャノン株式会社 42.03%
津上 喜久恵 7.78%	津上 健一 4.80%
トイバンクアーゲーロントン610 (常任 代理人 トイツ証券株式会社) 6.08%	津上 喜久恵 4.51%
津上 晃寿 2.26%	トイバンクアーゲーロントン610 (常 任代理人 トイツ証券株式会 社) 3.52%
日本証券金融株式会社 1.90%	津上 晃寿 1.31%
株式会社日立ハイテクノロジーズ 1.83%	日本証券金融株式会社 1.11%
バンクレイズバンクピールシーバンクレイズ キャピタルセキュリティーズエスピーエル ピーアカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行) 0.93%	株式会社日立ハイテクノロジーズ 1.06%
伊藤 寛 0.90%	バンクレイズバンクピールシーバンクレイ ズキャピタルセキュリティーズエスピーエル ピーアカウント (常任代理人 ス タンダードチャータード銀行) 0.54%
関 裕子 0.64%	伊藤 寛 0.52%
小嶋 勝則 0.56%	関 裕子 0.37%

(注1) 上記は、平成19年6月30日現在の発行済株式数に、今回の第三者割当増資で増加する予定の株式数を加えて算出したもので、キャノンによる公開買付けによる影響分は考慮しておりません。

(注2) 平成19年6月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

(注3) 上記のほか、当社は、自己株式を1.23%保有しております。

5. 業績への影響の見通し

今後の業績については、本第三者割当による新株式の発行費用等の発生による特別損失約200百万円の計上で、当期純損失166百万円を見込んでおります。詳細につきましては、本日付「特別損失の発生並びに平成20年6月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。しかしながら、将来的には、共同購買による製造原価の低減、共同開発による製品競争力の向上、グローバルな販売およびサポート網の活用による受注の増加効果などが見込まれます。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 年間配当金 (円)
平成20年6月期	8,217	48	△166	△4.95	---
平成19年6月期 (前期実績)	7,194	△2,347	△4,776	△313.18	---

(注) 平成20年6月期の1株当たり当期純利益は、今回の第三者割当増資で増加する予定の株式数を加えて算出しております。

## 6. 発行条件等の合理性

### (1) 発行価額の算定根拠

発行価額(会社法上の払込金額)は、平成19年11月12日(取締役会決議の前日)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値である463円に90%を乗じた価格(円未満切上げ)といたしました。

### (2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資の発行規模は当社発行済株式数の72%であります。当該増資による財務体質の強化、および、割当先との提携による当社の子会社化ならびに割当先グループ会社と当社との事業シナジー効果による有機ELおよび薄膜太陽電池関連市場における競争力向上は、全てのステークホルダーの利益に資するものと考えております。

## 7. 割当先選定の理由等

### (1) 割当先の概要

(平成19年6月30日現在)

① 商号	キヤノン株式会社	
② 事業内容	事務機、カメラ、光学機器等の製造、販売	
③ 設立年月日	昭和12年8月	
④ 本店所在地	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 御手洗 富士夫	
⑥ 資本金の額	174,674百万円	
⑦ 発行済株式総数	1,333,588,114株	
⑧ 純資産	3,074,367百万円(連結)	
⑨ 総資産	4,608,514百万円(連結)	
⑩ 事業年度の末日	12月31日	
⑪ 従業員数	118,499名(連結、平成18年12月31日現在)	
⑫ 主要取引先	事務機器販売店、家電量販店など	
⑬ 大株主および持株比率 (平成19年6月30日現在)	第一生命保険相互会社	7.00%
	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	5.68%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	5.22%
⑭ 主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行	
⑮ 当社との関係等	資本関係	特にございませ
	取引関係	特にございませ。 ただし、平成19年6月期において、当社からキヤノンの子会社であるキヤノンアネルバ株式会社への売上高19百万円、キヤノンアネルバ株式会社の子会社であるキヤノンアネルバ

		テクニクス株式会社からの当社の仕入高 8 百万円があります。	
	人 的 関 係	特にございませ	
	関連当事者への該当状況	特にございませ	
⑩ 最近 3 年間の業績			
事業年度の末日	平成16年/12月期	平成17年/12月期	平成18年/12月期
売上高	2, 278, 374	2, 481, 481	2, 729, 657
営業利益	383, 284	416, 517	511, 157
経常利益	396, 250	440, 711	523, 996
当期純利益	249, 251	289, 294	337, 520
1 株当たり当期純利益 (円)	281. 30	325. 83	253. 48
1 株当たり配当金 (円)	65. 00	100. 00	100. 00
1 株当たり純資産 (円)	1, 861. 87	2, 112. 68	1, 583. 96

(単位：百万円)

(2) 割当先を選定した理由

当社とキヤノンとの間の業務内容、その結果当社に生じうるシナジー（共同購買による製造原価の低減や研究開発の加速など）等を総合的に考慮し、当社とキヤノンの提携は当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資すると判断し、キヤノンを割当先として選定いたしました。

(3) 割当先の保有方針

当社と割当先との間において、割当新株式について、継続保有および預託に関する取り決めはありません。ただし、割当先との間において、割当新株式効力発生日（平成19年12月28日）より2年間に於いて、当該割当新株式の全部または一部譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

8. 株主への利益配分

(1) 利益配当に関する基本方針

当社は、継続的な成長性の確保と強固な財務基盤の確立のための内部留保の充実並びに株主への利益還元が重要課題であると考えており、この二つをバランスよく実現してゆくことを基本方針としております。

(2) 配当決定に当たっての考え方

当面は財務基盤の充実に重点をおき企業体質強化を図り、その後の業績等を勘案しながら早期に剰余金の配当を実施したいと考えております。

(2) 内部留保金の資金使途

今後の事業展開に必要な資金需要に備えるとともに、財務基盤の強化を図ってまいります。

9. 第三者割当増資日程（予定）

平成19年11月13日（火曜日）

新株式発行決議取締役会

平成19年11月13日（火曜日）

有価証券届出書提出（関東財務局）

平成19年11月21日（水曜日） 届出の効力発生  
平成19年12月28日（金曜日） 払込期日

以 上